

# 栄養教諭の在籍状況が学級担任の食育実践に及ぼす影響 —稲沢市内小学校3校の比較—

## Effects of the Presence of Diet and Nutrition Teachers on Classroom Teachers' Dietary Education Practices: A Comparative Study of Three Elementary Schools in Inazawa City

北川 絵里奈, 服部 茉優  
Erina KITAGAWA, Mayu HATTORI

**要旨:** 本研究では、栄養教諭の在籍状況が学級担任による食育実践に与える影響を明らかにするため、稲沢市内小学校3校の学級担任を対象にアンケート調査を行った。食育の実施状況には在籍校・非在籍校で大きな差はみられなかったが、在籍校では栄養教諭との相談が多く、非在籍校では家庭や大学での経験に依存する傾向が示された。担任の主なニーズは具体的な指導内容や教材提供、個別相談対応であり、年齢層によって情報源の活用にも差がみられた。以上より、栄養教諭の在籍は担任の食育実践における資源利用や支援ニーズに一定の影響がみられた。今後は、栄養教諭の配置促進とともに、非在籍校を含む全担任が効果的に食育を実践できるよう、教材整備や校内研修、支援体制を充実させることが重要である。

**Abstract:** This study examined the impact of diet and nutrition teachers on classroom teachers' implementation of nutrition education in three elementary schools in Inazawa City. Although overall practice did not differ between schools with and without diet and nutrition teachers, consultation with diet and nutrition teachers was frequent in the former, while teachers in the latter relied on personal or university experience. Main needs included lesson plans, teaching materials, and individual support. The presence of diet and nutrition teachers influences teachers' resource use and support needs. Enhancing teacher allocation, materials, in-school training, and itinerant support is essential to promote effective nutrition education in all schools.

**キーワード:** 栄養教諭, 学級担任, 食育, 小学生, 連携

**Key Words:** diet and nutrition teacher, classroom teacher, dietary education, elementary school, collaboration

### I. 緒言

現在、学校現場では栄養教諭が中核となり、教育活動全般で食育を推進することが求められている<sup>1)</sup>。学校における食育は、主に給食時に行う「給食指導」と学級活動や教科連携での「食に関する指導」がある。いずれも栄養教諭が中心となり、学級担任、科目担任、養護教諭などと連携して指導を行うことが必要であるが、児童と日々関わりの深い学級担任の協力は不可欠である。

栄養教諭制度は2005年に創設され、学校における食に関する指導体制の充実を目的としている<sup>2)</sup>。制度創設の背景には、食生活の多様化や生活習慣病の若年化、家庭の食教育機能の低下などがあり、学校教育における食育の専門性を担保する仕組みとして期待されてきた。しか

し、鈴木<sup>3)</sup>が指摘するように、栄養教諭の配置状況には地域間格差があり、配置されていない学校では学級担任等が食育の中心的役割を担わざるを得ない状況がある。このような配置格差が、学級担任による食育実践の内容や質に影響を与える可能性が懸念されている。

先行研究では、栄養教諭と相談している学級担任は食育に対する意識や実践が高い傾向にあることが報告されている<sup>4)</sup>。一方で、栄養教諭が不在の学校では担任自身の経験や知識に依存して食育を進める傾向が強くなり、十分な支援を受けにくい状況が課題として指摘されている。しかし、学級担任の食育実践やニーズを栄養教諭の在籍状況と比較した研究は限られている。

そこで本研究では、学級担任の食育の取組み状況や

ニーズを調査し、栄養教諭の在籍状況に着目して比較検討を行った。さらに、担任がより効果的に食育を推進するための方策や、栄養教諭と担任の協働のあり方について検討することを目的とした。

## II. 方法

### 1. 調査対象および調査方法

愛知県稲沢市の小学校3校（栄養教諭在籍校2校、非在籍校1校）の学級担任58名を調査対象とした。本研究における「栄養教諭在籍校」とは、栄養教諭が当該校に配置され、給食センター業務や兼務校への訪問により不在となる時間帯があるものの、基本的には学校に常駐している学校を指す。一方、「栄養教諭非在籍校」は、栄養教諭が担当校として兼任しているため学校に常駐していないものの、週に数回程度は学校を訪れる体制となっており、担任との相談や情報共有の機会が一定程度確保されている学校を指す。したがって、非在籍校であっても、栄養教諭と担任が全く接点を持たない状況ではなく、必要に応じて連携が行われる環境にある。

2024年3月に各校の校長から学級担任に食育の取組みに関するWebアンケートの回答を依頼し、調査を実施した。調査趣旨、調査参加が任意であること、個人情報保護等の倫理的な配慮に関しては資料に明記し、Webアンケートの冒頭で調査協力について同意を得た。

### 2. 調査項目

調査項目は、(1)対象者特性（性別、年代、教員経験年数、給食に関する校務分掌経験、所属校、担当学年）、(2)食育の実施状況（日常的な給食指導、献立資料の活用、児童への個別指導、教員同士の連携など）、(3)食に関する指導を行う上で参考にしていること、(4)栄養教諭の協力や連携が必要と感じていることなどの計19項目とした。

(2)食育の実施状況については、「できた」「おおむねできた」「あまりできなかった」「できなかった」の4段階で回答を得た。(3)食に関する指導を行う上で参考にしていること、(4)栄養教諭の協力や連携が必要と感じていることについては、複数回答とした。なお、(3)食に関する指導を行う上で参考にしていることの情報源に関する選択肢（新聞、雑誌、資料集、インターネット等）は、回答者の解釈に一定の幅があるため、本研究では回答者の主観に基づいて選択されたものとして扱った。

アンケート項目については、文部科学省の「食に関する

指導の手引－第二次改訂版－」<sup>5)</sup>の活動指標（アウトプット）の評価項目例や新保ら<sup>4)</sup>の先行研究を参考に、稲沢市内の栄養教諭と相談して、項目、内容などを決定した。

### 3. 解析方法

アンケートの同意が得られた46名（回答率：79.3%）のうち、回答にほぼ欠損がなかった43名（有効回答率：74.1%）を解析対象者とした。対象者を栄養教諭の在籍状況により在籍群（n=26）と非在籍群（n=17）の2群に分け、2群の属性、食育の実施状況、児童や学級の様子などについて比較した。また、調査項目の(3)食に関する指導を行う上で参考にしていることについて、選択肢の内、「栄養教諭との相談」を選択した者（相談あり群、n=28）としなかった者（相談なし群、n=15）の2群に分けて比較した。さらに、年代別の比較として、20～30歳代（n=23）と40～60歳代（n=20）の2群、男女別の比較として男性（n=12）と女性（n=31）の2群に分けて比較した。

すべての解析はIBM® SPSS® statistics version 29.0を用いて、 $\chi^2$ 検定を行い、 $p < 0.05$ を有意水準（両側検定）とした。

### 4. 倫理的配慮

本研究は名古屋文理大学倫理委員会の審査・承認を受けて実施した（受付番号 第59番）。

表1 栄養教諭の在籍状況による属性の比較

		栄養教諭						p 値
		全体 n = 43		在籍群 n = 26		非在籍群 n = 17		
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
性別	男性	12	27.9%	7	26.9%	5	29.4%	0.859
	女性	31	72.1%	19	73.1%	12	70.6%	
年代	20歳代	14	32.6%	7	26.9%	7	41.2%	0.236
	30歳代	9	20.9%	8	30.8%	1	5.9%	
	40歳代	13	30.2%	6	23.1%	7	41.2%	
	50歳代	6	14.0%	4	15.4%	2	11.8%	
	60歳代	1	2.3%	1	3.8%	0	0.0%	
教員経験年数	5年未満	13	30.2%	7	26.9%	6	35.3%	0.951
	5～10年	7	16.3%	4	15.4%	3	17.6%	
	11～20年	16	37.2%	10	38.5%	6	35.3%	
	21～30年	3	7.0%	2	7.7%	1	5.9%	
	31年以上	4	9.3%	3	11.5%	1	5.9%	
担当学年	1年生	8	19.0%	4	15.4%	4	25.0%	0.520
	2年生	6	14.3%	4	15.4%	2	12.5%	
	3年生	7	16.7%	3	11.5%	4	25.0%	
	4年生	5	11.9%	2	7.7%	3	18.8%	
	5年生	5	11.9%	4	15.4%	1	6.3%	
	6年生	6	14.3%	5	19.2%	1	6.3%	
	特別支援	5	11.9%	4	15.4%	1	6.3%	
給食に関する校務分掌	経験あり	14	32.6%	9	34.6%	5	29.4%	0.722
	経験なし	29	67.4%	17	65.4%	12	70.6%	

端数処理のため、合計が100%とならない場合がある。

### Ⅲ. 結果

#### 1. 対象者の特徴

表1に栄養教諭の在籍状況別の属性の比較を示した。対象者の多くが女性であり、20～50歳代まで年代の幅が広く、教員経験年数も5年未満から30年以上まで多岐に渡っていた。給食に関する校務分掌経験がある学級担任は全体で14名(32.6%)であり、全員が女性であった。対象者特性について、群間で差は認められなかった。

#### 2. 食育の実施状況

表2に栄養教諭の在籍状況別の食育の実施状況を示した。すべての項目において、在籍群と非在籍群の食育の実施状況に有意な差は認められなかったが、「給食を通して教科等で取り上げられた食品や学習の確認」を実施できた学級担任は在籍校で多い傾向であった。

全体では、「手洗いや配膳、食事マナーなどの日常的な給食指導」は実施できている学級担任(「できた」「おおむねできた」の合計)が95.4%と多かった。また、「食

物アレルギー児への対応」は該当児童がいない学級担任を除いて全員が実施できていた。「教員同士が連携した食に関する指導の実施」については、実施できている学級担任は85.7%と多かった。

一方、給食だよりや食育だより等の「献立資料を活用した指導」を実施している学級担任は48.9%、「偏食傾向、肥満傾向等の児童への声かけ・対応」が実施できている学級担任は60.5%であり、他の項目と比較して少なかった。

#### 3. 食に関する指導を行う上で参考にしていること

図1に栄養教諭の在籍状況別の食に関する指導を行う上で参考にしていることを示した。在籍群では「栄養教諭と相談」と回答した学級担任が84.6%と多く、非在籍群(35.3%)より有意に多かった( $p=0.001$ )。次いで、「家庭で受けた教育」、「小学生の時に受けた給食指導」、「校内研修」、「インターネット」を参考にしている学級担任が多かった。非在籍群では「家庭で受けた教育」を

表2 栄養教諭の在籍状況による食育の実施状況の比較

	栄養教諭						p 値	
	全体 n = 43		在籍群 n = 26		非在籍群 n = 17			
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)		
手洗いや配膳、食事マナーなどの日常的な給食指導	できた	6	14.0%	4	15.4%	2	11.8%	0.909
	おおむねできた	35	81.4%	21	80.8%	14	82.4%	
	あまりできなかった	2	4.7%	1	3.8%	1	5.9%	
	できなかった	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
給食を通して教科等で取り上げられた食品や学習を確認	できた	5	11.6%	5	19.2%	0	0.0%	0.051
	おおむねできた	21	48.8%	14	53.8%	7	41.2%	
	あまりできなかった	16	37.2%	6	23.1%	10	58.8%	
	できなかった	1	2.3%	1	3.8%	0	0.0%	
献立資料を活用した指導（食文化、行事食、産地、栄養的特徴など）	できた	3	7.0%	3	11.5%	0	0.0%	0.226
	おおむねできた	18	41.9%	12	46.2%	6	35.3%	
	あまりできなかった	21	48.8%	10	38.5%	11	64.7%	
	できなかった	1	2.3%	1	3.8%	0	0.0%	
偏食傾向、肥満傾向、痩身児等への声かけ・対応	できた	3	7.0%	3	11.5%	0	0.0%	0.234
	おおむねできた	23	53.5%	15	57.7%	8	47.1%	
	あまりできなかった	13	30.2%	7	26.9%	6	35.3%	
	できなかった	2	4.7%	1	3.8%	1	5.9%	
	該当なし	2	4.7%	0	0.0%	2	11.8%	
食物アレルギー児への対応	できた	19	44.2%	11	42.3%	8	47.1%	0.435
	おおむねできた	12	27.9%	6	23.1%	6	35.3%	
	あまりできなかった	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	できなかった	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	該当なし	12	27.9%	9	34.6%	3	17.6%	
教員同士が連携した食に関する指導の実施 <sup>*1</sup>	できた	8	19.0%	7	26.9%	1	6.3%	0.116
	おおむねできた	28	66.7%	17	65.4%	11	68.8%	
	あまりできなかった	6	14.3%	2	7.7%	4	25.0%	
	できなかった	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

\*1 非在籍群において1名の回答欠損が確認されたため、合計人数が一致していない。  
端数処理のため、合計が100%とならない場合がある。

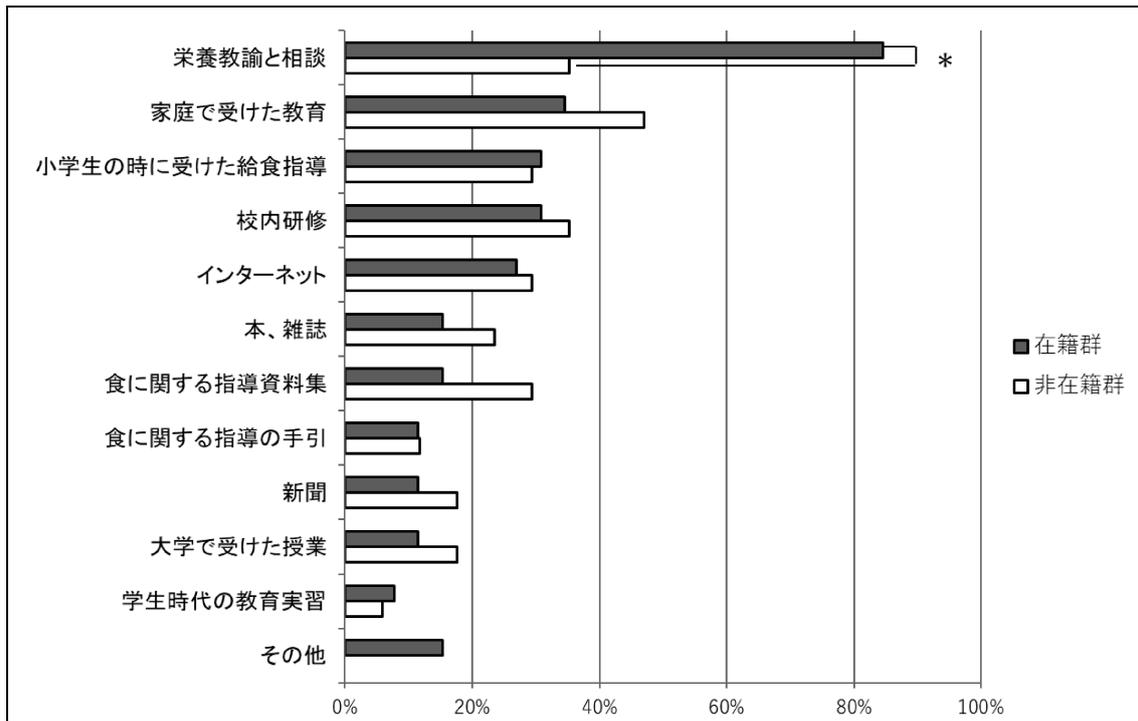


図1 栄養教諭の在籍状況による食に関する指導を行う上で参考に行っていることの比較 (\* : p < 0.05)

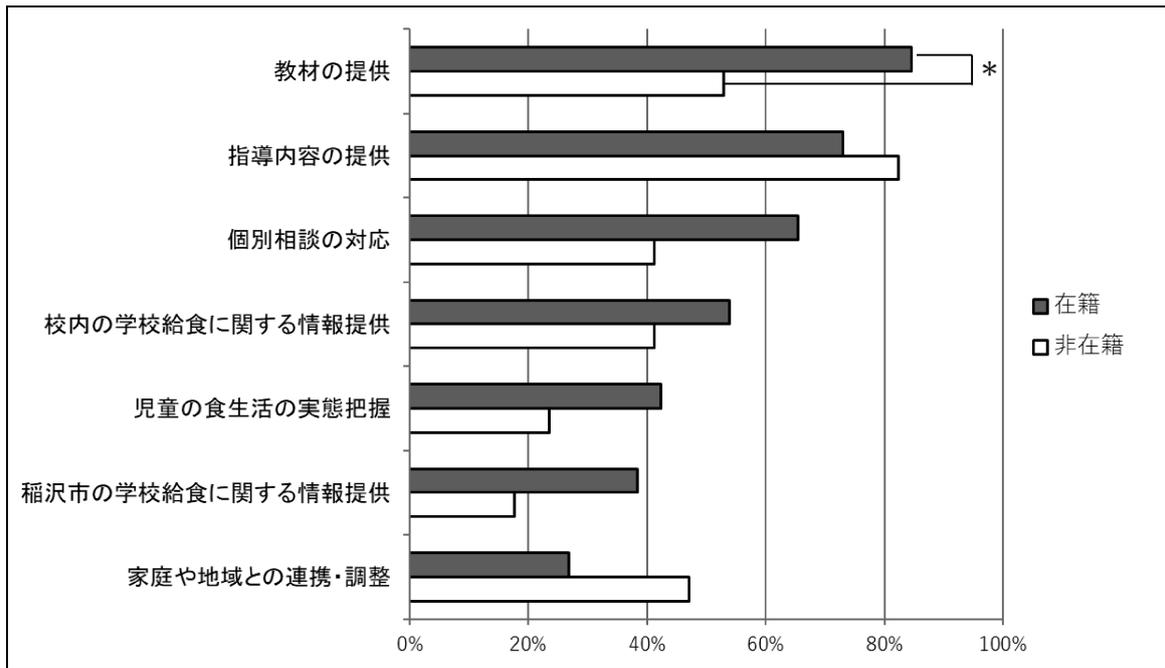


図2 栄養教諭の在籍状況による食に関する指導を行う上で栄養教諭の協力や連携が必要と感じていることの比較 (\* :  $p < 0.05$ )

参考にしている学級担任が最も多かった (47.1%)。

食に関する指導を行う上で参考にしていることの項目のうち、「栄養教諭との相談」を選択した者としなかった者の2群 (相談あり群, 相談なし群) に分けて, 解析を行った。その結果, 「家庭で受けた教育」を参考にしている学級担任が相談なし群では60.0%, 相談あり群では27.6%であり, 相談なし群で有意に多かった ( $p = 0.036$ )。また, 「大学で受けた授業」を参考にしている学級担任が相談なし群では33.3%, 相談あり群では3.4%であり, 相談なし群で有意に多かった ( $p = 0.006$ )。

年代別で比較すると, 「食に関する指導資料集」を参考にしている学級担任は, 40～60歳代では40.0%, 20～30歳代では4.2%であり, 有意差が認められた ( $p = 0.003$ )。同様に, 「本, 雑誌」を参考にしている学級担任は, 40～60歳代では35.0%, 20～30歳代では4.2%であり, 有意差が認められた ( $p = 0.008$ )。「新聞」を参考にしている学級担任は, 40～60歳代では25.0%, 20～30歳代では4.2%であり, 有意差が認められた ( $p = 0.045$ )。

#### 4. 栄養教諭の協力や連携が必要と感じていること

図2に食に関する指導を行う上で栄養教諭の協力や連携が必要と感じていることを栄養教諭の在籍状況別に示した。具体的な指導内容や指導のための教材 (書籍, 動画, 食育だより) の提供, 個別相談の対応について, 栄

養教諭の協力や連携が必要と感じている学級担任が多かった。「教材の提供」については, 在籍群では84.6%が必要と回答し, 非在籍群より有意に多かった ( $p = 0.024$ )。

また, 「個別相談の対応」については, 栄養教諭との相談あり群では69.0%が必要と回答し, 相談なし群 (33.3%) より有意に多かった ( $p = 0.024$ )。男女別で比較すると, 「家庭や地域との連携・調整」については, 男性では61.5%が必要と回答し, 女性 (25.8%) より有意に多かった ( $p = 0.025$ )。

#### IV. 考察

本研究の結果, 栄養教諭の在籍状況により, 学級担任が食に関する指導を行う上で参考にしている資源に明確な差が認められた。在籍校では「栄養教諭と相談」が有意に多く, 栄養教諭に直接相談することが容易であり, その結果として指導の内容や方法について専門的な支援を得られる環境が整っていると考えられる。一方, 非在籍校では「家庭で受けた教育」や「大学で受けた授業」を参考にしている担任が多く, 専門的知見よりも個人の経験や過去の学習に依存していることが示唆された。このことは, 食育の実践における質的な差を生み出す要因となり得る。

さらに, 「栄養教諭との相談」の有無に注目すると, 相談なし群では「家庭で受けた教育」や「大学で受けた授

業」を参考にする割合が有意に高かった。これは、栄養教諭への相談機会が不足することで、担任が自らの経験や過去の学習内容に依拠せざるを得ない状況にあることを示している。反対に、相談あり群では個人経験への依存が低く、栄養教諭が提供する専門的な助言に基づいて実践が行われている可能性が高い。したがって、相談機会の確保は担任の食育実践の質を高める重要な要素と考えられ、栄養教諭の助言が実践の方向性や内容に一定の影響を及ぼしている点は、本研究の重要な示唆といえる。

本研究で明らかになった栄養教諭在籍校での専門的支援の活用は、佐久間ら<sup>6)</sup>の研究結果と一致している。彼らは栄養教諭による継続的な食育サポートにより、担任の食育実践意欲が16.7%から61.1%へと有意に増加し、学級残食率も改善したことを報告している。これは、栄養教諭の専門性を活かした体系的な支援が担任の実践力向上に直接的な効果をもたらすことを示している。また、氏家ら<sup>7)</sup>は栄養教諭による食に関する指導のコーディネート機能の重要性を指摘している。食に関する指導のコーディネートとは、「食に関する指導について教職員並びに家庭や地域社会との連携・調整の要としての役割を果たすこと」と定義されているが、本研究で観察された在籍校での相談機会の多さは、このコーディネート機能が有効に働いていることを示唆している。一方、非在籍校での個人経験への依存傾向は、専門的なコーディネート機能の不足を反映していると考えられる。

学級担任のニーズとしては、具体的な指導内容や教材(書籍、動画、食育だより等)の提供が強く求められていた。これは、担任が食育を日常的に行う上で、指導内容を体系的に整理したり、児童にわかりやすく提示したりできる資料を必要としていることを示している。特に、在籍校の担任は「教材の提供」や「個別相談の対応」に対するニーズが高く、専門性を活かした支援が期待されている。これらの傾向は、坂本ら<sup>8)</sup>が実践した栄養教諭と担任が協働する授業モデルが有効であるという報告と一致し、専門的な教材研究と担任の児童理解を組み合わせることで食育授業の質が向上する可能性を示唆している。さらに、小林<sup>9)</sup>は、学童期の栄養教諭による食育が長期的に青年期の食習慣に影響することを報告しており、学級担任への適切な支援による食育の質向上は、児童の将来にわたる健康に寄与する可能性が高い。

年代別の結果からは、40歳以上の担任が新聞や雑誌、食育資料集など紙媒体を参考にしている割合が高く、20～30歳代の担任ではインターネットなどデジタル媒体に依存する傾向が認められた。これは、世代間の情報収

集スタイルや媒体選択の違いが影響している可能性がある。若年層ではデジタル情報へのアクセスが容易である一方、中高年層では紙媒体への馴染みが強いと推察される。したがって、食育に関する情報提供においては、世代特性を踏まえ、デジタル教材と従来型資料の両面から支援を行う体制整備が求められる。

性別による差異については、男性担任が「家庭や地域との連携」を必要と回答する割合が高かった。これは、家庭や地域とのつながりを食育に活用する上で、専門職によるサポートをより強く求めている可能性がある。学校における食育を持続可能に進めるためには、栄養教諭と担任の協働に加え、地域の人的・物的資源を組み合わせた包括的な支援体制が重要といえる。

本研究結果を国際的な視点から検討すると、Parkerら<sup>10)</sup>は教師自身の食習慣が教室での栄養教育実践に影響することを報告している。これは、本研究で観察された担任の個人経験への依存傾向と関連しており、教師への食育研修の重要性を国際的にも支持している。また、Esdaileら<sup>11)</sup>のスコーピングレビューでは、小学校における食育実践の障壁として教師の知識不足や時間的制約が挙げられており、これらは本研究で明らかになった担任のニーズと一致している。国際的にも、専門職による教師への継続的支援が食育推進の鍵となることが示されている。

以上の結果から、栄養教諭の配置は担任の食育実践において不可欠な役割を果たしていることが明らかとなった。しかし同時に、栄養教諭非在籍校においても担任が一定の食育実践を行っていることは評価すべき点である。こうした担任の実践を支援するためには、栄養教諭による巡回指導や、校内研修の充実を通じて、専門的知見を共有する仕組みが求められる。

本研究にはいくつかの限界がある。第一に、調査対象が稲沢市内の3校に限定されており、地域の特徴が結果に影響している可能性がある。第二に、本研究はサンプル数が限られ、群間の人数構成にも偏りがあるため、結果の一般化には慎重な解釈が必要である。第三に、回答は自己申告によるものであり、実際の指導行動を直接観察したものではないため、望ましいと考えられる方向への偏りが含まれる可能性がある。今後は、より広範な地域・学校を対象とした調査や、質的調査を組み合わせることで、担任の食育実践の実態をさらに明らかにする必要がある。

## V. 結論

本研究では、栄養教諭の在籍状況が学級担任の食育実践に及ぼす影響を明らかにした。在籍校では栄養教諭への相談を通じた専門的支援が多く活用されており、非在籍校では個人の経験や学習歴に基づいた取組みが中心であった。学級担任のニーズとしては、具体的な教材の提供や個別相談の対応が挙げられ、栄養教諭の専門性を活かした協働の重要性が示唆された。また、年代や性別による情報源の違いや連携ニーズの差も確認され、担任の多様な背景に応じた支援が求められる。したがって、栄養教諭の配置促進に加え、校内研修や教材整備、巡回指導などを通じて、非在籍校を含む全ての担任が効果的に食育を実践できる体制を整えることが重要である。今後は、栄養教諭と担任の協働を基盤とした学校全体での食育推進に向けた仕組みづくりが期待される。

## 謝辞

終わりに、調査の実施に当たりご協力をいただきました三川純代校長、植村美空先生、ならびに学級担任の先生方に深く感謝いたします。

本研究に関して申告すべき利益相反（COI）はありません。

## 参考文献

- 1) 文部科学省：栄養教諭を中核としたこれからの学校の食育（平成29年3月）
- 2) 金田雅代，栄養教諭制度について，栄養学雑誌，**63-1**，33-38（2005）
- 3) 鈴木洋子，小学校における家庭科担当教員と栄養職員（教諭）の連携による食育の実態と課題，日本教科教育学会誌，**30-2**，9-15（2007）
- 4) 新保 みさ，福岡 景奈，赤松 利恵，小学校における学級担任による給食指導－栄養教諭・学校栄養職員と相談している教員の特徴－，日健教誌，**25-1**，12-20（2017）
- 5) 文部科学省：食に関する指導の手引－第二次改訂版－（平成31年3月）
- 6) 佐久間直緒美，名倉秀子，山本茂，栄養教諭が行った担任への食育サポートとその効果，日本栄養士会雑誌，**64-6**，327-336（2021）
- 7) 氏家幸子，平本福子，小学校の食に関する指導におけるコーディネートの現状と課題－宮城県の栄養教諭・学校栄養職員を事例として，日本栄養士会雑誌，**56-4**，279-289（2013）
- 8) 坂本達昭，萩真季，小出真理子，春木敏，6学年体育科保健領域と学級活動における食に関する指導の試み－健康的な生活習慣の形成を目指した授業実践－，学校保健研究，**54-5**，440-448（2012）
- 9) 小林道：学童期に栄養教諭による授業を受けた経験が青年期の食習慣に与える影響，日本栄養士会雑誌，**61-9**，501-508（2018）
- 10) Parker EA, Feinberg TM, Lane HG, et al., Diet quality of elementary and middle school teachers is associated with healthier nutrition-related classroom practices, Preventive Medicine Reports, **18**, 101087（2020）
- 11) Esdaile EK, Wharton L, Vidgen H, et al., Teacher perspectives on the socio-ecological barriers and enablers to food and nutrition education in primary schools: a scoping review, Public Health Nutrition, **27-e175**, 1-12（2024）